

「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校  
及び特別支援学校等における一斉臨時休業」等について

昨日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における全国一斉の臨時休業を要請する方針が、内閣総理大臣より示され、本日、文部科学事務次官より通知が出された。

今回の突然の方針発表により、地方の教育現場や子供を持つ家庭をはじめ、医療、介護等の現場においても様々な不安や課題が生じている。新型コロナウイルス感染症については、各地域において状況が異なることから、地域に応じた弾力的な対応が是非とも必要である。

もとより、児童生徒の健康・安全の確保に全力を挙げることは、我々も国と同じ立場であり、国と一致協力して対応に全力で取り組む決意である。

今回の政府の要請に基づき行われる臨時休業によって生じる保護者や関連する事業者及び地方公共団体の様々な負担については、政府が責任を持って万全の対応をすることを強く求める。

さらに、新型コロナウイルス感染症により国民生活及び地域経済に甚大な影響が生じていることに鑑み、政府としてその実態を速やかに調査し、実効ある対策を講じることを併せて強く求める。

令和2年2月28日

全国知事会会長 飯泉 嘉門

全国市長会会长 立谷 秀清

全国町村会会长 荒木 泰臣